

報道関係者各位

2017年11月15日

認定特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン  
慶應義塾大学 SFC 研究所

## ピースウィンズ・ジャパン×慶應義塾大学 SFC 研究所 災害救援「コ・ドローン」開発プロジェクト発足 11月17日(金)、記者懇談会を開催

認定特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン（代表理事：大西健丞。PWJ）と、慶應義塾大学 SFC 研究所「社会イノベーション・ラボ（代表：玉村雅敏）」「ドローン社会共創コンソーシアム（代表：古谷知之）」ならびに慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科「社会イノベータコース（チェアパーソン：鈴木寛）」は、大規模災害などの際に災害救助犬や捜索・救助チームなどと連携して活用できる「コ・ドローン\*」の開発に向け、共同プロジェクトを発足させました。当面、コンソーシアム形式で開発目標などの具体的な検討を進め、2018年中にそれぞれの代表者らが中心となって事業体の設立をめざします。

「コ・ドローン」開発プロジェクトは、PWJとSFC研究所が締結した「社会イノベーションに関する研究開発の連携協力に係る覚書」に基づくものです。

11月17日(金) 15:30より、プロジェクトの内容をご説明する記者懇談会を以下のとおり開催します。直前のご案内で恐縮ですが、ご出席のほど、よろしくお願いいたします。

(\*「コ・ドローン」のコは、英語の接頭辞で用いる「co」で「ともに」「お互いに」「協働で」を意味します)

### 【記者懇談会】

日時：2017年11月17日(金) 15:30～（※懇談後、デモ飛行を予定）  
場所：神石高原ティアガルテン まきばの夢工房（広島県神石高原町上豊松 72-8）  
出席者(予定)：認定NPO 法人ピースウィンズ・ジャパン 大西 健丞（代表理事）  
慶應 SFC 玉村 雅敏（社会イノベーション・ラボ代表）  
古谷 知之（ドローン社会共創コンソーシアム代表）  
南 政樹（ドローン社会共創コンソーシアム事務局長）  
神石高原町 入江 嘉則（町長）

### \*\*開発をめざすコ・ドローンの例\*\*

#### ① 災害調査用長距離ドローン

大規模災害時、長距離を飛んで現場に先乗りし、捜索・救助チームの出動の必要性や手段・装備等の判断に必要な映像やデータを収集する。有人機（ヘリ）と連携させる。

#### ② 救助犬サポート用ドローン

災害現場で上空から建物の倒壊状況などを確認し、災害救助犬による行方不明者の捜索を支援する。犬の行動範囲を把握・分析して捜索の効率を高める。

#### ③ 離島・遠隔地医療支援ドローン

医師不足の離島や遠隔地域へ資材を運搬する。特に離島支援においては、拠点となる船舶と連携し、船からの運航で長距離飛行する。



図はすべてイメージ

※ 研究開発を行う「コ・ドローン」は、常時、点検整備や運航・データ分析のトレーニングなどを行うもので、災害時での活用に加えて、平時に地域課題（有害鳥獣対策など）に空からアプローチする活用にも取り組みます。

<本件に関するお問い合わせ先>

■認定特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン（電話）090-7127-7264（担当：西山）

■慶應義塾大学 SFC 研究所 社会イノベーション・ラボ（電話）03-4590-0444

（E-Mail）si-lab@sfc.keio.ac.jp（担当：菅井・稲垣）

(ご参考)

■認定特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン（代表理事：大西健丞）

1996年の団体設立以来、イラク、アフガニスタン、南スーダン、東ティモール、ミャンマー、日本など世界28の国と地域で、紛争後の難民支援、自然災害の被災地支援などに携わってきた。2017年11月現在、日本を含む15カ国で活動中。近年は「社会変革」をキーワードに、過疎地の地域づくりや動物保護などの分野に活動を広げ、2013年には本部を東京から広島県神石高原町に移転。行政と連携しながら民間の力を公益の実現に生かす新しい仕組みづくりに取り組んでいる。

<http://peace-winds.org>

■慶應義塾大学SFC研究所「社会イノベーション・ラボ（代表：玉村雅敏）」

「ドローン社会共創コンソーシアム（代表：古谷知之）」

SFC研究所は、1996年7月、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）の大学院政策・メディア研究科、総合政策学部、環境情報学部の附属研究所として発足。21世紀の先端研究をリードする研究拠点として、SFCにおける教育・研究活動と産官学および国内外の関連活動との双方向の協調関係を育みながら、諸科学協調を推進する立場から、先端的研究を行い、社会の発展に寄与することを目的としている。<http://www.kri.sfc.keio.ac.jp/>

本プロジェクトでは、SFC研究所に設置された「社会イノベーション・ラボ」と「ドローン社会共創コンソーシアム」がPWJとともに研究開発に取り組む。

社会課題の解決をもたらすには、科学技術が社会に実装されることによって促進される側面（科学技術イノベーション）と、新たな商品・サービスや制度・組織などが作られることによって、人々のつながりや相互作用に変化をもたらすことで促進される側面（社会イノベーション）の双方がある。社会課題解決を実現において、この「科学技術イノベーション」と「社会イノベーション」の2つのイノベーションの相乗効果が重要である。社会イノベーション・ラボでは、社会をよりよい方向に変えるための「社会イノベーション」のあり方やその実践モデル、支援ツール、科学技術イノベーションと社会イノベーションの相乗効果の実現モデルなどの研究・開発に取り組んでいる。

また、今日の社会は情報科学や情報技術、特にインターネットやコンピューターの上で成立している。しかし、それらのインフラはサイバースペースと称されるように、現実空間と隔たりのある空間で発展してきた。ドローンは、自動運転車両やIoT、デジタルファブリケーションなど共に、サイバースペースの力をリアルスペースで活かすインフラである。ドローン社会共創コンソーシアムは、地球上の空間にサイバースペースのポテンシャルを持ち込んだ社会を「ドローン前提社会」と位置付け、その実現に向けた技術、制度、応用、安全運用の研究を行うと共に、人材育成など教育啓蒙活動を推進している。